

ウッタール・プラデシの糖業

た だ ひろ かず
多 田 博 一

この小論は、インドの製造工業のうちで綿業、ジュート工業に次ぐ重要性をもち、また港湾に遠く、近代工業の立地条件に恵まれないインド内陸部ウッタール・プラデ

シ州におけるほとんど唯一の大規模近代工業である糖業について、大ざっぱな概観を与えることを目的とする。

第1章においては、インドにおいて糖業保護政策が採用されるに至った経緯、保護政策採用後の同産業の発展が概観される。

第2章においては、糖業がウッタール・プラデシ州経済において占める重要性、他の諸州と比較してのウッタール・プラデシ州の糖業の問題点、それに対する同州政府の対策が扱われる。

調査がまだ十分でなく、きわめて大まかな叙述しかできないが、今後補足していきたいと思う。

インド州別砂糖工場分布図 — 1959~60 —



(注) 上段の数字は1959~60年度に稼働していた工場数を示す。
下段の数字は同年度の砂糖生産高(万トン)を示す。
(出所) *Indian Sugar Industry*; 1961, annual, p. iii.

I 歴史的概観

(1) 1932年以前

1873年北西州地租法および1876年アウド地租法によって、現在のウッタル・プラデシ州を構成する諸地域に、村落共同体の社会的諸慣習を残存せしめながらも、一応私有財産制度にもとづく、土地所有関係が導入され、金納地租制度が確立されるとともに、旧来の自給自足的・閉鎖的村落経済がイギリス資本主義経済の一環に組み入れられることになった。これを促進したのは、1861年のスエズ運河開航を契機とする安価なイギリス綿製品の流入で、この結果村落共同体内で織物等に従事していた職人カーストに属する者が、その職を失って新たに農業にたずさわることになり、イギリス統治によってもたらされた平和のうちに増加しつつあった人口と相まって、土地に対する人口圧力を高め、農村における貧困化が急速に進行した。これに拍車をかけたのは、純生産額の60%に及ぶ過重な金納地租であった。

この事実を注目したイギリスのインド政府は、一方において地租の軽減、地代の制限等土地制度面における改革を図り、他方綿、砂糖キビ等の商品作物の栽培を奨励して、農村の経済状態の改善をもたらそうと努力した。

すでに早くも1801年に、イギリス東インド会社の援助の下に砂糖精製工場の設立されていたウッタル・プラデシにおいて、砂糖キビ栽培が大規模に普及するようになったのは、そのようなイギリス政府の政策によるものであった。しかし19世紀末になると、ジャワ、モーリシャスからの安い砂糖の輸入が急増して、インドの糖業が著しく困難な事態に直面することになった。政府は改良機械の展示をし、その普及に努めるとともに、南部インドのコインバトールに砂糖キビ栽培試験場 (Cane Breeding Station) を開いて、改良品種の栽培を奨励した。

このような政府の努力にもかかわらず、輸入は増加を続け、糖業保護の問題が1920年に砂糖委員会 (Sugar Committee) に諮問されるに至った。しかし、同委員会は「関税のいかなる増加も非能率的な工場を支え、消費者に損害を与える結果になることを恐れる。高い保護関税障壁の蔭にかくれて、インドの諸工場が、政府のなんらの保護、補助金または援助なしにやっている他の諸国特にジャワの諸工場の水準に達しようとする努力を全然しないのではないかとおそれる」と述べて、保護政策の採択を非とした。

当時のインド糖業が外国のそれと競争できなかったのは、砂糖キビ品種が劣っていたという問題もさることながら、それが小規模な土地を小作する貧農によって栽培されていたという土地制度面での問題がより重大であった。上記砂糖委員会もそのことを認めてつぎのように述べている。「ジャワにおける糖業の成功は、主として、工場が、それに砂糖キビを供給すべき借地に対し完全な管理権をもっていることによることは疑いない」。この事実はまだ、インドにおける農業事情調査のために任命された Royal Commission on Agriculture in India の現地換問の際になされた、ゴラクプールの一ザミングール砂糖工場主の証言にも明らかである。

「関税15%をもってしても、ジャワ糖との競争は不可能であるか」との問に対して、その工場主はつぎのように答弁している。

「工場に土地が与えられるならば、それらはいかなる外部の産業とも競争できるようになるでしょう。もしあなたがあなた自身の土地をお持ちになって、自ら耕作して、新鮮な砂糖キビをそこから得るならば、あなたは外部の産業と競争できるでしょう」。

しかしながら、当時施行されていた1926年アーグワ小作法の下では、その可能性はほとんどなかった。小作人保有地の地代の4倍相当額を小作人に支払い、徴収官 (Collector—ディストリクトの地租行政の最高責任者) の承認を得れば、ザミングールは小作に出してあった土地を自ら耕作するために取り上げることができるという条項があったが、第1に糖業者の資力が限られていたこと、第2に小作人保護の立場からそのような申請が多くの場合却下されるのが常であったことにより、実際にはきわめてまれにしかこの条項が適用されなかった。当時のインド政府の経済政策は農村の貧困化、特に実際の耕作者である小作人の経済状態の悪化をどのようにして阻止するか主として向けられており、1932年に採用されることになった糖業保護政策も、産業界自体の保護育成ということとはもとより、外国からの輸入砂糖と競争するために、インドの工場が砂糖キビ買い上げ価格を押し下げることから栽培者たる小規模耕作者を保護することを一つの重要な目的としていた。

連合州(現在のウッタル・プラデシ)政府もその *Report of the Director of Agriculture, U. P. for the year ended 30th June, 1932* の中で、つぎのように述べて、保護政策の必要を強調している。

「これらの工場を設立している資本は現在のところ主と

してこの州外から来ている。かくして現在輸入関税によって可能ならしめられている利益は大部分この州の外部に出ている。上に引用した砂糖キビの低価格のために、栽培者は輸入関税から生ずる利益を享受していない。したがって、州内資本が糖業に向かうような措置が採られるべきこと、砂糖キビ栽培地域が将来の工場のもっとも効果的な分布を促進し、不必要な競争を阻止するために区画されるべきこと、これに対して、栽培者には季節に応じて異なる一定の最低価格を定め、かれらが増加した富の分け前にあずかるようにすることが、望ましいと思われる」。

1932年以降、ウツタル・プラデシ州における糖業政策はこの線に沿って展開されることになる。

(2) 1932～38年

Imperial Council of Agricultural Researchはインドの砂糖キビ栽培者の利益のために、糖業を保護することをインド政府に勧告し、この問題の究明を委託されたTariff Boardもまた、「糖業が保護を必要とする諸条件を十分に充たしているにもかかわらず、保護のもっとも重要な側面は砂糖キビ栽培の国家的重要性であることを強調したい」と述べて、耕作者の立場からの保護政策の必要であることを勧告している。

インド政府はTariff Boardの勧告を入れて、1932～33会計年度よりすべての等級の輸入砂糖に対して1 cwt当たり9ルピー1アンナの関税を課した。

保護政策採用の結果は目覚ましいもので、工場数はつぎのように増加している。生産高も、全インドについてみると、1931～32年の16万トンから1937～38年には64.2万トンに達している。

さらに1934年には、前節の最後に紹介した方針に従って、ウツタル・プラデシ（当時は連合州と呼ばれた）政府は、1934年砂糖キビ法 (Sugar-Cane Act) を通過成立せしめて、これにもとづき州政府は特定の砂糖キビ栽培地域を規制地域と指定し、その地域において砂糖工場が買い取る砂糖キビに対して、砂糖価格の変動に応じて上下する最低価格を定めた。

1935～36年に生産高は93.2万トンに達し、それまでは国内生産高の増加分が輸入量の減少によってバランスを採られていたのに、1937年になると過剰生産の傾向が明らかになってきた。これは1934年に砂糖輸入量の減少に起因する輸入の減少を埋め合わせるために、工場製砂糖に対し内国消費税が課されたため、需要の伸びが鈍化したことによる。農民は工場の買い取ってくれない砂糖キ

インドの砂糖工場数

年	ウツタル・プラデシ	ビハール	全インド
1931～32	14	12	32
1932～33	33	19	57
1933～34	59	33	112
1934～35	65	34	130
1935～36	67	35	137
1936～37	68	33	137
1937～38	68	33	136
1938～39	69	32	139
1939～40	70	32	145
1940～41	70	32	148
1941～42	70	32	150

(出所) Commercial Directory of the Uttar Pradesh, 1950～51, p. 8～9.

ビを焼き捨てざるをえないという事態に追い込まれ、また砂糖工場のほうでも販売競争による価格低落を防ぐために、連合州、ビハール州の工場を主たる加盟員とする砂糖シンジケート (Sugar Syndicate) を結成して、加盟工場による販売を規制することにより、事態に対処した。

これに対し、連合州政府は、糖業の円滑な発展を図りかつ砂糖キビ栽培者たる小規模農民に公正な価格を保証するために、1938年連合州砂糖工場統制法 (United Provinces Sugar Factories Control Act, 1938) を通過成立せしめて、砂糖工場、砂糖キビ栽培の両方を統一的に規制、管理する政策を採用することになった。

(3) 1938～47年

1938年連合州砂糖工場統制法の主要目的は、

- (1) 砂糖キビの品質の改善と生産高の増加、
- (2) 工場に対する砂糖キビの規則的供給の確保、
- (3) 栽培者に対する安定市場と公正な価格の保証、

ということであった。

同法にもとづいて、砂糖キビ栽培地域は三つの地帯に分割された。

- (1) 工場専用地帯
- (2) 工場用指定地帯
- (3) 上記のいずれにも属さない地帯

(1)、(2)の相違点は、第1に工場専用地帯においては、工場がすべての砂糖キビ栽培者または砂糖キビ栽培者協同組合と買い取り協定を結ぶことを義務づけられたのに対し、工場用指定地帯においては、持定量の砂糖キビ買い取りのための協定を結ぶことが唯一の義務であった。第2に、専用地帯においては、砂糖キビは栽培者または協同組合から直接買い取らねばならなかったが、指定地帯においては、認可証を持つ代理業者を通じて買い取ることができた。第3に、専用地帯においては、その地帯

を割り当てられた工場のみが砂糖キビを買い取ることを認められたのに対し、指定地帯においてはいかなる工場またはその認可証を持つ代理業者でも買い取ることができた。

上記2者のいずれにも属さない地域はグル (Gur)、カンドサリ (Khandsari) という家内工業的粗糖製造のために向けられ、その地域の砂糖キビ栽培者は、それら工場に売り渡すことができないことをあらかじめ宣告されたわけである。

専用地帯の割当は、当該工場の前年度の生産実績、当年度の推定生産高、その地域における前年度の砂糖キビ生産高、当年度の推定生産高等を考慮して、年度毎に改訂された。このために Cane Inspector の事務所が開設されて、このような事務に当たることになった。

同法はまたすべての工場に対し、認可を得ることを義務づけた。工場はまたシーズンごとに圧搾認可証を得なければならなかった。そのためにすべての工場は砂糖キビ植え付け期前に、つぎの圧搾シーズンに買い取るであろう砂糖キビの推定量を公にすることを求められた。これは耕作者たちに対しては、その作付け規模を自主的に規制する指針となり、政府にとっては専用地帯の豊当の目安となるものであった。また各工場はその専用地帯におけるすべての栽培者の名簿およびその作付け面積の記録を保持せねばならなかった。このようにして、専用地帯における砂糖キビ栽培者は、かれらの砂糖キビが特定の限度をもって、協定に従って工場によって買い取られることを保証された。各栽培者に対する限度は、その土地の質および諸作物の適当な輪作の必要性を考慮して定められた。

同法の意図したところは、工場がその砂糖キビの供給を主として専用地帯から得ることであった。専用地帯の全供給量を買っても足りない場合には、指定地帯から買い取らねばならなかった。したがって、それは専用地帯の栽培者に安定市場を確保すると同時に、工場がその地帯における砂糖キビの品質の改良、生産性の向上に関心をもたざるをえないようにするものであった。

工場が専用地帯における砂糖キビ購入の独占権を与えられたのに対し、同法は州政府に対し、工場に売られる砂糖キビの最低価格を決定する権限を賦与した。

同法はまた州政府が工場に売られる砂糖キビに対し、税を課することを認めた。これは砂糖キビ購入税をして工場によって負担され、同法にもとづいて設立された Cane Inspector の事務所の経常費に当てられることに定めら

れた。

最後に、連合州、ビハールにあるすべての工場が、同法によって、砂糖販売機関である砂糖シンジケートに加盟することを要求された。

以上が、連合州砂糖工場統制法の主な内容であるが、その実施後の糖業の発展はさらに強い政府の統制を招くことになった。

1936～37年に過剰生産に直面して、連合州政府は砂糖価格の変動に応じて定まる砂糖キビ価格のスライディング・スケールを放棄して、1937～38年および1938～39年には、栽培者の利益を保護するために、単一最低価格を施していたが、1938年に成立した連合州砂糖工場統制法にもとづいて、砂糖シンジケートの活動を法的に承認したことに対応して、同シンジケートが独占的立場を利用して砂糖価格をつり上げることを防ぐために砂糖価格が上がるにつれて、砂糖キビ栽培者に有利となるようなスライディング・スケールを1939～40年度にふたたび導入した。ところが、1939年第2次世界大戦勃発とともに、諸物価が上昇し、砂糖価格もまたそれにもれず騰貴したが、上述のスライディング・スケールによってその利益は糖業者側に帰さないことになり、シンジケートは1940年4月に政府に対してその放棄を要求した。これに対し連合州政府は、非難されるべきものはシンジケートであって、それは独占的立場を利用して、供給事情とは無関係に消費者の負担しうるかぎり高い価格を保っていると考えて、シンジケートの法的承認を撤去した。そのため砂糖の価格が若干下がったものの、投機が活発になり市場の秩序が乱されるようになった。ある会社はその在庫品を処分するためにコストを割る価格で売りださざるをえなくなり、また他の会社は銀行によって管理されることになった。取引人たちはさらに価格が下がるものと見越して買い控えたために、ばく大な在庫品の蓄積にもかかわらず、取引量が減少した。こうして糖業自体ならびに砂糖キビ栽培者の利益を守るためにきびしい政府の統制が緊要となった。

1940年8月に、政府とシンジケートの間に協定が結ばれ、シンジケートの法的承認は復活されたが、政府は糖業に対して、従来よりも強い統制権限をもつようになった。すなわち、

- (1) 砂糖の販売価格は政府によって定められる。
- (2) 生産割当量を政府が決定する。
- (3) 砂糖の生産・販売に関連するすべての諸問題についての最高決定機関となる、官吏によって構成される砂

糖委員会 (Sugar Commission) の設置。

(4) シンジケートは、政府によって定められた価格および割当量の限度内において、販売を規制することを目的とする単なる販売機関たるべきこと。

(5) 個々の工場に対する基本価格および割当量は砂糖委員会の承認を得ることを条件として、シンジケートによって決定される。

(6) シンジケートの執行役員は、政府によって指名され、議長を選出は政府の承認を必要とする。

このようなきびしい直接統制の結果、危機は避けられた。さらに第2次世界大戦の緊急事態に対処して、連合州およびビハールの2州に導入されたこの直接統制制度は、1942年に砂糖統制令 (Sugar Control Order) にもとづいて、全インドに適用されることになった。大戦期間中の砂糖委員会の統制はきわめてきびしく、シンジケートによる不正行為は阻止された。

この期間で注目しなければならぬもう一つのことは、1945年に最低賃金法が成立して、労働者の地位改善に政府が乗り出したことである。これは糖業が季節的産業で年100～150日の圧搾シーズンに大量の労働力を必要とするが、残余の期間は機械設備の維持と経営事務の維持のために、わずかの労働力しか必要とせず、それが健全な労働組合の結成の妨げとなり、労働者の状態がきわめて惨めなものであったために採られた措置であった。

この期間の連合州および全インドの稼働工場数および生産高の推移はつぎの通りである。

年	連 合 州		全 イ ン ド	
	工場数	生産高 (万トン)	工場数	生産高 (万トン)
1938～39	69	32.03	139	65.08
1939～40	70	65.95	145	124.17
1940～41	70	51.33	148	109.54
1941～42	70	38.29	150	77.81
1942～43	71	61.25	150	107.07
1943～44	70	72.71	151	121.64
1944～45	67	52.89	140	95.35
1945～46	67	51.59	145	94.48
1946～47	65	52.58	135	90.11

(出所) Commercial Directory of the Uttar Pradesh, 1950～51, pp. 8～9.

(4) 1947年以降

1947年に砂糖の生産、販売が自由化されるとともに、ふたたび問題が生じた。シンジケートの不正行為に因して、苦情を受けた砂糖委員会は、1949年に生じた砂糖価

格の騰貴について、つぎのように述べている。

「それはつぎの二つのうちのいずれかによるものである。大量の砂糖がパキスタンへの輸出のために隠匿されてインド市場に出てこないか、または価格をつり上げるために人為的不足がつくり出されているかである」。

同年開取引が大規模に発生するようになったので、ウッタル・プラデシ州政府はシンジケートを押えて、州内の諸工場の在庫品を凍結する措置をとった。

さらに1950年にはシンジケートの活動が Tariff Board によって詳細に調査されて、つぎのような結論が出された。

「シンジケートは非能率を永久化し、当該産業の進歩を阻止するような諸措置を採用していた。なぜならば、その放出割当制に関する諸条項にもとづいて、良質の砂糖を生産するまたは能率的組織をもつ工場は、非能率的工場によって規定されるペースまで、その販売を低下せしめることを余儀なくされていたからである」。

そして Tariff Board の勧告に従って、シンジケートの法的承認は撤回された。

1951年第1次5カ年計画の開始とともに、工場の新設拡張は1951年産業(開発・規制)法—Industries (Development and Regulation—Act, 1951) にもとづいて、認可制とされ、それに伴い1938年連合州砂糖工場統制法は廃止され、代わって1953年にウッタル・プラデシ砂糖キビ(供給・購買)法 (Cane—Supply and Purchase—Act, 1953) が州議会を通過成立して、前法の工場に対する砂糖キビの供給、砂糖キビ価格の統制に関する部分を引き継いだ。同法にもとづき Cane Inspector の事務所が改組されて Cane Development Commissioner となり、工場専用地帯の区割、最低価格の決定等がなされることになった。

ところで、1950年に再導入された統制によって、投機による価格上昇は押えられたが、前シーズンの生産高を超過する量に対する内国消費税の免除、砂糖キビ購入税の払いもどしという措置にもかかわらず、生産は増加しなかった。

1951～52年には、これまでより多くの砂糖キビ供給を工場に確保するために、以前農村家内工業の振興のために租税の面で差別的便宜を受けていた粗糖 (gur) の価格に対しても統制が加えられ、さらに工場がその生産高の一部を自由市場で統制価格よりも高い価格で売ることを認める部分的自由化の政策がとられたことにより、生産が著しく増加した。かくして、1953年にふたたび自由化

されたが、放出に対する統制が残存せしめられ、砂糖価格の季節的変動を抑えるために、そのシーズンの生産高の25%を緩衝在庫として保持すべきであるとの政府の決定が、生産増加への意欲をうばい、1953~54年にはふたたび生産高が大幅に減少した。この年のインド全体の生産高は113.0万トンで、それに対し生活の都市化とともに国内需要が伸びて、この年には190万トンに達し、その差は輸入をもって補われねばならなかった。

そこで計画委員会の勧告に従って新たに43工場の新設と42工場の設備能力拡張が認められたが、新設工場は主として砂糖キビの単位面積当たり生産性の高い南部インド、すなわちアンドラ・プラデシに10、ボンベイに16（現在マハラシトラ）、マドラスに7、マイソールに6認められたのに対し、ウッタル・プラデシにはわずか1工場認められたにすぎなかった。のみならず、東部ウッタル・プラデシの4工場はマドラスに移転することになり、インド糖業におけるウッタル・プラデシの比重は最近軽くなりつつある。

II ウッタル・プラデシ糖業の 現状と問題点

ウッタル・プラデシ州の経済における糖業の重要性は工業の側においても、また農業の側においてもともに大である。

最初に労働者20人以上を雇用し、動力を用いる工場（ただしカンブールにある国防省直轄下の兵器工場は除く）を対象とした、ウッタル・プラデシ製造工業センサスによって、同州の工業における糖業の比重をみるとつぎの通りである。

ウッタル・プラデシ州の主要工業 --1958年--

	工場数	固定資本 (100万 ルピー)	運転資本 (100万 ルピー)	資本総額 (100万 ルピー)	雇用労働者数 (1000人)
1 精米	53	4.7	3.7	8.3	1.6
2 砂糖	68	185.0	300.6	485.6	62.1
3 植物油	66	17.7	29.0	46.7	4.8
4 皮革	22	2.5	11.2	13.7	2.5
5 ガラス	22	2.7	2.0	4.6	4.1
6 綿紡織	27	83.7	139.7	222.4	48.4
7 化学製品	26	5.0	26.6	31.6	2.3
アルミニウム、銅、真鍮	21	0.9	1.9	2.8	0.8
9 鉄鋼	25	6.7	13.7	20.4	3.8
10 全工業	589	406.8	615.2	1,022.1	158.1

（出所） Census of Manufacturing Industries, Uttar Pradesh, 1958.

このように、糖業はウッタル・プラデシ州全製造工業の固定資本額の約50%を占め、全雇用労働者数のほぼ3分の1を雇用している。天然資源にとほしく、かつ内陸にあって運輸上の不便から近代的工業の発展が著しく遅れているウッタル・プラデシ州にとっては、糖業の振興が州民の生活水準の向上のための唯一の解決策のように思われる。これは原料を供給する農業の側からみてもそうである。19世紀にはイギリス東インド会社の政策の下にインディゴ、綿、アヘン等が重要な商品作物として栽培されていたが、化学染料の発明によって19世紀末にはインディゴの重要性が低下し、アヘンもまた同時代に中国への輸出が減退してすたれ、さらに綿は現在のマハラシトラ州、マディヤ・プラデシ州、マイソール州のような綿栽培に適した土地の生産が増加するとともにその比重が低まり、現在ウッタル・プラデシ州における重要な商品作物は砂糖キビと菜種、ごま等の油種である。1905~06年以來の砂糖キビ作付け面積を指数化してみると（J. K. Pande, *Pattern of Agriculture in Uttar Pradesh*), 1905~06年を100として、糖業保護政策のとられた1932年直後の1933~34年に140、1951~52年に243、1960~61年には269となる。これと対照的に綿の作付け面積は1905~06年の100から1960~61年には12に減少している。

1957~58年から1959~60年までの3カ年の主要作物作付け面積の年平均は次表の通りである。

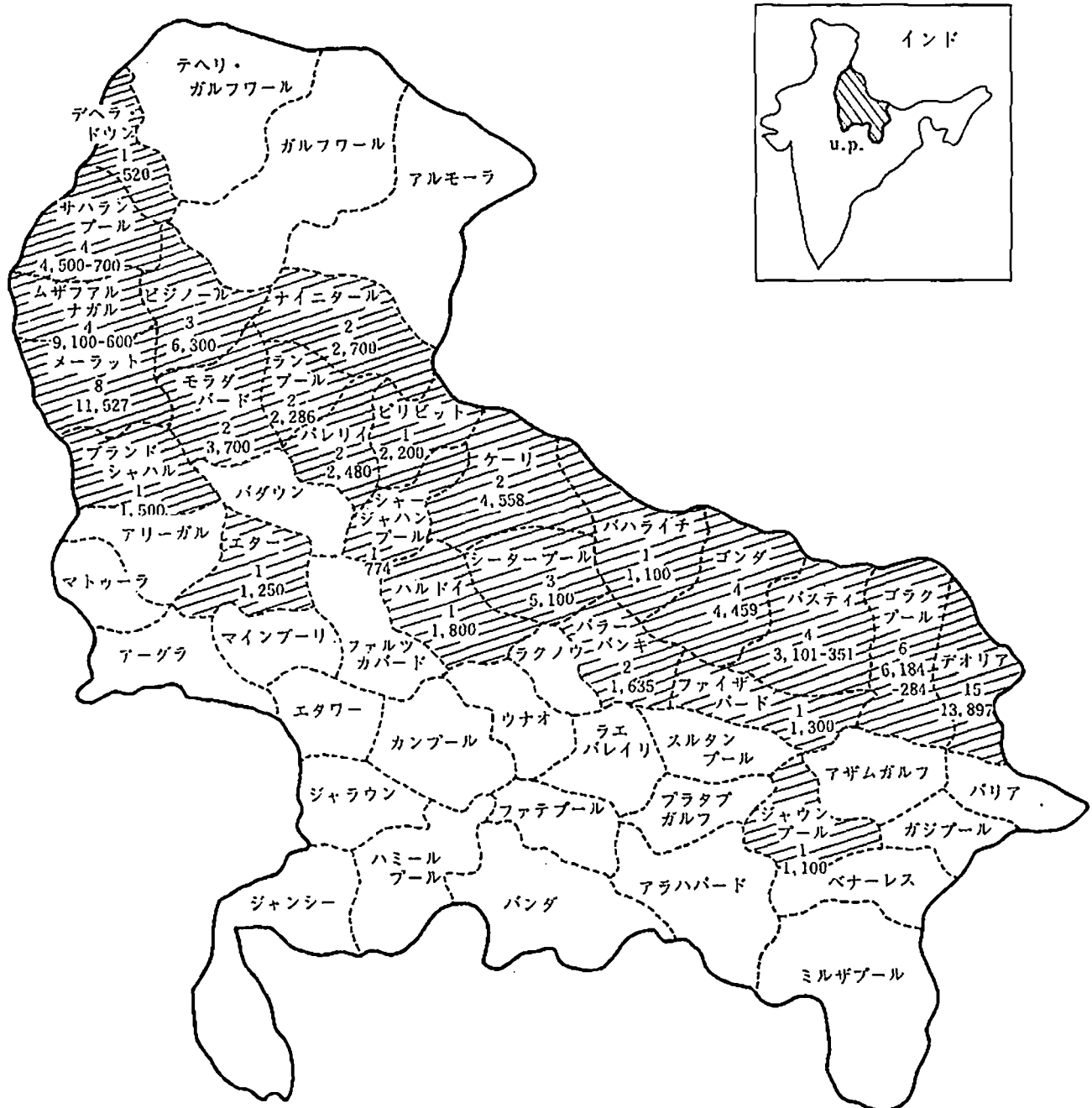
ウッタル・プラデシ州における主要農作物
作付け状況 — 1957/58~1959/60 —

作物	作付け面積 (1万エーカー)	総作付け面積 に対する割合 (%)
米	96.23	18.71
小麦	90.01	17.50
大豆	42.91	8.34
豆	48.77	9.48
雑穀	63.52	12.35
トウモロコシ	26.56	5.18
砂糖キビ	29.07	5.65
油種	11.10	2.16
ジャガイモ	2.61	0.51
繊維作物	4.56	0.89
その他	98.90	19.23
計	514.34	100.00

（出所） ウッタル・プラデシ州農業局刊行の *Crop and Season Report* により、ラクノウ大学経済学部が算出したものによる。

上の表から明らかなように、ウッタル・プラデシ全体についてみると、砂糖キビ作付け面積は総作付け面積の

ウッタル・プラデシ州におけるディストリクト別砂糖工場分布図 — 1961/62 —



——州境界線

…… ディストリクト境界線 (1951年現在)

— 東部，西部砂糖工場地帯境界線

斜線を施したのが、砂糖工場のあるディストリクト。

上段の数字は工場数、下段の数字はディストリクト内の全工場の1日平均圧搾能力（トン）を示す。（稼働工場のみ）。

(出所) Indian Sugar Mills Association, Calcutta, *List of Sugar Mills in India and Pakistan Working and Projected, 1962.*

5.65%を占めているが、ディストリクト別にみると、上図のように砂糖工場のあるところではその割合が、はるかに高くなり、砂糖工場をもたないディストリクトでは

それに代わって油種が主要商品作物として栽培されている。

詳細な農家経済調査の利用しうる西部ウツタル・プラ

デシのムザファルナガル、メーウット・ディストリクトについてみると (India Ministry of Food and Agriculture, Dept. of Agriculture, *Studies in Economics of Farm Management in Uttar Pradesh; Report for the Year 1956~57*), それぞれの砂糖キビ作付け面積の総作付け面積に対する割合は21.1, 19.7%となっており, さらに農家の総生産額に占める砂糖キビの割合は, 両ディストリクトの平均で51.7%に及び, この地域の主要穀物であり, 商品化の程度の高い小麦の22.1%をはるかに上回っている。この場合, 小麦については自家消費も全額換算されていることを考慮するならば, 砂糖キビが農家経済を左右する割合がいかに大きいかが推察される。

以上みたように, 糖業はウッタル・ブラデシ州にとって, 工業, 農業いずれの側からもきわめて重要な産業であるが, その発展のためには, どのような問題があるかをつぎにみることにする。

第1に指摘されねばならないことは, ウッタル・ブラデシにおける砂糖キビの単位面積当たり生産性が他の諸州に比べてきわめて低いことである。1959~60, 1960~61年の数字はつぎの通りである。

主要砂糖生産州別, 砂糖キビ作付け面積, 生産高
(単位面積当たり生産高)

	作付け面積 (1,000エーカー)		砂糖キビ 生産高 (1000トン)		1エーカー 当たり 砂糖キビ生 産高(トン)	
	1959~60	1960~61	1959~60	1960~61	1959~60	1960~61
アンドラ・ ブラデシ	196	190	5,948	5,438	30.34	28.62
ビハール	443	458	6,644	6,927	14.93	15.15
マドラス	146	150	3,823	3,918	26.18	26.12
マハラ シトラ	295	311	8,119	8,874	27.52	28.53
マイソール	145	150	4,223	3,799	29.12	26.20
パンジャブ	590	664	8,432	10,030	14.29	15.11
ウッタル・ ブラデシ	2,944	3,232	32,232	38,984	10.95	11.95
全インド	5,220	5,734	75,201	85,045	14.41	14.83

(出所) M. P. Gandhi ed., *Indian Sugar Industry; 1961, annual, p. ix, Table No. 50.*

この表から明らかなように, ウッタル・ブラデシ州の砂糖キビの単位面積当たり生産高は, アンドラ・ブラデシ州, マドラス州, マハラシトラ州の約3分の1にすぎない。これは砂糖キビが元来熱帯性のものであり, 亜熱帯である北部インドには適さないという自然的要因も

さることながら, 第1章で触れたようにウッタル・ブラデシ州においては砂糖工場が自らのエステートをもつことなく, 原料の供給を経済的に余裕のない小規模耕作者に依存していることにもよる。このことは政府により早くからヤムナー川, ガンジス川からの灌漑水路の開かれていたメーラット地域と, そのような施設がなくもっぱらモンスーンの好凶に依存するゴンダ・ディストリクトの1エーカー当たりの生産高をとってみると明らかである。すなわち前者は18.5トン, 後者は13.9トンである。(U. P. Directorate of Agriculture, *Bulletin of agricultural Statistics for Uttar Pradesh, 1960~61*).

砂糖エステートに関しては, Central Wage Board がインド糖業の経営状態を調べた際に収集された統計があるが, それによると, ウッタル・ブラデシにおいてエステートをもつ工場数は26で, その総面積は2万5870.60エーカー, 1工場当たり約990エーカーであるのに対し, アンドラ・ブラデシ州では8工場が合計して1万8958.76エーカー, 1工場平均2370エーカー, マハラシトラ州では1工場平均2560エーカーとなっている (India, Ministry of Labour and Employment, *Report of the Central Wage Board for the Sugar Industry, 1960*).

このため, ウッタル・ブラデシ州の砂糖工場は, 原料の供給を計画的に規制することができず, モンスーンの好凶による変動と砂糖キビ品種の粗悪さの影響を受けるところが大きい。

この結果は, 蔗糖搾出率, すなわち圧搾された砂糖キビの量に対する生産された砂糖の量の割合の低さとなって現われる。1959~60年に関する主要砂糖生産州のその率はつぎの通りである。

主要砂糖生産州の蔗糖搾出率 (1959~60年)

	圧搾された 砂糖キビの 量 (1,000トン)	砂糖生産高 (1,000トン)	搾出率 (%)
アンドラ・ブラデシ	13.94	1.34	9.85
ビハール	34.44	3.25	9.43
マドラス	9.21	85	9.19
マハラシトラ	33.36	3.92	11.75
マイソール	8.09	86	10.65
パンジャブ	11.01	1.01	9.14
ウッタル・ブラデシ	125.94	12.21	9.69
全インド	244.20	24.22	9.92

(出所) M. P. Gandhi ed., *Indian Sugar Industry; 1961, annual, p. iii, Table No. 3(a).*

モンスーンの影響が大きいこと, エステートをもたないために早・中・晩生の優良品種を計画的に栽培できない

現地報告

ことに加えて、ウッタル・プラデシの糖業の発展にとってのもう一つの阻害要因は粗糖 (gur) 製造業者の競争である。このグルは農家の庭先で牛を使って砂糖キビを圧搾し、その汁を煮つめて作る純然たる家内工業で、州政府は農村人口の雇用維持の立場から国内消費税の面でグルに対し優遇措置を採っており、この結果グル製造業者は工場が支払うよりも高い価格で原料を買い入れうる立場にあり、原料不足の年には指定地帯の砂糖キビが工場に確保されえない事態が生じる。

このようにウッタル・プラデシ州における糖業の問題は主として原料面に因するものである。これに対処する州政府の最近の政策は、(1)単位面積当たり生産性の増加、(2)蔗糖含有率の高い品種の栽培奨励の2点に向けられている。

第1の点は、ウッタル・プラデシ州において、食糧の十分な供給を確保するためには、現在の諸作物作付け面積比率を保たねばならず、さらに経済的に耕作可能な未開地がきわめてわずかしかないという事情によって、特に必要とされる。また技術的には、砂糖キビ栽培地域が

工場から遠くなり、輸送に時間がかかるようになると、その間に原料が悪化して、搾出率を低めることになる。したがって州政府は、工場の周辺にある専用地帯に集中的に灌漑施設を開発する方針を採用している。

第2に、蔗糖含有率の高い品種を農民が自発的に栽培するように誘うために、砂糖キビ価格を従来重量にもとづく単一最低価格の支持制度から、搾出率の高低に応ずるスライディング・スケール制度に改めることが、ふたたび考慮されることになった。

糖業はインド製造工業全体の中でも、綿業、ジュート工業に次ぐ重要性をもち、そのインド糖業全体に占めるウッタル・プラデシ州の重要性は、最近南部の諸州に工場が新設されるようになって、若干弱まりはしたというもの、いまだに他の全州に多量の砂糖を供給しており、かつ他の諸州における生産が増加するにつれて、海外への輸出意欲が増大しつつある。

1951～52年以後のウッタル・プラデシ州および全インドの糖業の発展とインド全体についての生産高、国内消費量、輸出入量の動きをみると、次表の通りである。

年	工 場 数		生 産 高 (トン)		インド国内消費量 (トン)	輸 入 量 (10万トン)	輸 出 量 (10万トン)
	U. P.	全インド	U. P.	全インド			
0	1	2	3	4	5	6	7
1951～52	66	139	833,953	1,483,100	1,274,000	—	—
1952～53	66	134	699,749	1,316,300	1,734,000	—	0.10
1953～54	65	134	559,704	1,001,214	1,922,000	0.42	0.88
1954～55	68	136	903,441	1,589,731	1,950,000	6.75	0.01
1955～56	68	143	988,854	1,862,100	2,000,000	1.26	0.26
1956～57	68	147	1,080,136	2,029,000	1,982,000	0.09	0.14
1957～58	69	157	941,958	1,978,000	2,042,000	0.15	1.47
1958～59	70	164	887,847	1,919,000	2,080,000	—	0.38
1959～60	70	168	1,220,426	2,421,000	2,200,000	—	0.17
1960～61	71	175	1,404,128	2,981,000	2,300,000	—	0.58

(注) 工場数は稼働したものを示す。

(出所) M. P. Gandhi ed., *Indian Sugar Industry*; 1961, annual.

Cols. 1, 2: p. ii, Table No. 2(B).

Cols. 3 : p. xxiv, Table No. 28-A.

Col. 4 : p. xxxii, Table No. 31.

Col. 5 : p. iii, Table No. 4.

Cols. 6, 7: p. vi, Table No. 46 (c).

〔付 文献ノート〕

この小論は主としてつぎのものによった。

Gandhi, M. P., *Problems of sugar industry in India*, 1945.

Khelan, Bhagwati Prasad, *Problems of sugar industry in Eastern Uttar Pradesh*, 1961.

Srivastava, Krishna, *Indian sugar industry*, 1952.

Uttar Pradesh, Cane Development Commissioner, *Annual reports of the Cane Development Commissioner, for various years*.

インド糖業の現状を知るのに便利な刊行物としては、つぎの4種がある。

India, Govt. of, Ministry of Food and Agriculture, *Sugar in India*. (Annual)

Indian Sugar Mills Association, Calcutta, *Indian Sugar*. (Monthly)

Sugar Technologists' Association of India, Kanpur, *Indian sugar manual*. (Annual)

Gandhi, M. P. ed., *Indian sugar industry*. (Annual)

砂糖工場の原料確保、生産、販売に関するケース・スタディとしては、

Hirsch, Leon V., *Marketing in an underdeveloped economy; the North Indian sugar industry*, 1961.

インド政府の糖業保護政策に関しては、

India, Govt. of, Ministry of Commerce, *Report of the Indian Tariff Board on the continuation of Protection to the sugar industry*, 1950.

India, Govt. of, Ministry of Food and Agriculture, *Report of the Sugar Enquiry Committee on the sugar crisis of July-August, 1949 and Government of India's resolution thereon*, 1951.

Knight, Henry, *Food administration in India, 1939-47*, 1954.

砂糖会社の経営内容および労働賃金問題については、Association of Indian Trade and Industry, Bombay, *Financial trends in the sugar industry*, 1957.

India, Govt. of, Ministry of Labour and Employment, *Report of the Central Wage Board for the sugar industry*, 1960.

インド糖業の国際的比較については、India, Govt. of, Ministry of Food and Agriculture, *The report of the sugar delegation to Australia and Indonesia (1955)*, 1956.

以上、目に触れた主なものをあげたが、重要なものでもれているものは今後補足することにした。

(アジア経済研究所海外派遣員)

—— 在ラクノウ ——

ビルマ連邦第2次4カ年計画

—— 翻訳シリーズ 第11集 ——

山本 正・小林政一 訳

第1章 既往諸計画の概観

第2章 計画目的と目標

第3章 優先順位と基準

第4章 投資の目標、プログラムおよび配分

第5章 計画の財源

第6章 政策および組織

第7章 開発のための制度の整備

第8章 農業および灌漑

第9章 林 業

第10章 鉱 業

第11章 工 業

第12章 電 気

第13章 運輸および通信

第14章 社会サービス

第15章 法・秩序

第16章 州 計 画